

(資格に関する公示)

北海道教育庁日高教育局告示第20号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

なお、この資格に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和6年3月15日

北海道教育庁日高教育局長 行 徳 義 朗

1 資格及び調達をする物品等の種類

令和6年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第2条第3号に規定する物品等の種類は、(3)に定めるものとする。

- (1) 契 約 令和6年3月15日に一般競争入札の公告を行う日高管内道立学校で使用する電力の需給契約
- (2) 資 格 電力の需給契約に関する資格（以下「資格」という。）
- (3) 物品等の種類 電力

2 資格要件

平成16年北海道告示第447号の1の(1)、(3)及び(5)から(9)までによるほか、次による。

- (1) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第3号に規定する小売電気事業者であること。
- (2) 資格審査の申請をする日の直前1年間に、高圧（6,000ボルト以上）電力で、1件の契約電力が50kW以上の電力供給実績があること。
- (3) 資格審査の申請をする日の直前2年間に、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第34条第4項の規定による納付すべき金額を納付していない旨の公表をされたことがない電気事業者であること。

3 資格要件の特例

平成16年北海道告示第447号の2の(3)による。

4 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法

- (1) 申 請 の 時 期 資格審査の申請は、令和6年3月15日（金）から同年4月15日（月）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時までの間にしなければならない。
- (2) 申請書類の入手方法 資格に関する事務を担当する組織で交付する。

なお、北海道教育庁日高教育局のホームページ（<https://www.dokyo1.pref.hokkaido.lg.jp/hk/hdk/index.html>）においてダウンロードすることができる。

- (3) 申 請 の 方 法      資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

- 5 資格審査の再申請並びに資格の有効期間及び当該期間の更新手続並びに資格の喪失  
平成16年北海道告示第447号の3の(1)のアからウまで及び(2)、4の(1)及び(3)並びに5の(2)による。

- 6 資格に関する事務を担当する組織

- (1) 名 称      北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室  
(2) 所 在 地      郵便番号 057-8558 浦河郡浦河町栄丘東通56号  
(3) 電話番号      0146-22-9485

# 入札の公告

北海道教育庁日高教育局告示第 21 号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）の適用を受ける。

令和 6 年 3 月 15 日

北海道教育庁日高教育局長 行 徳 義 朗

## 1 入札に付する事項

### (1) 調達をする物品等の名称及び調達予定数量

日高管内道立学校で使用する電力（高圧）

ア 基本料金（契約電力 1 kW 当たりの単価） 6 校 合計 372kW

イ 電力量料金（使用電力量 1 kWh 当たりの単価） 6 校 合計 792,096kWh

### (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。

### (3) 契約期間 令和 6 年 7 月 1 日から令和 7 年 6 月 30 日まで

### (4) 納入場所 入札説明書による。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

令和 6 年北海道教育庁日高教育局告示第 20 号に規定する電力の需給契約に関する資格を有すること。

## 3 契約条項を示す場所

北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室

## 4 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 浦河郡浦河町栄丘東通 56 号 日高合同庁舎地下会議室  
（送付による場合は、郵便番号 057-8558 浦河郡浦河町栄丘東通 56 号 北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室）

(2) 入札日時 令和 6 年 4 月 25 日（木）午前 10 時（送付による場合は、同月 24 日（水）午後 3 時までに必着。）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

## 5 入札保証金

平成 16 年北海道告示第 448 号の 1 の(1)による。

## 6 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 3 に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、北海道教育庁日高教育局のホームページ  
（<https://www.dokyoii.pref.hokkaido.lg.jp/hk/hdk/index.html>）  
においてダウンロードすることができる。

## 7 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。（落札者は落札決定後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うかを申し出ること。）

全ての入札金額（銭単位の単価）が北海道財務規則（昭和 45 年北海道規則第 30 号）第 151 条第 1 項の規定により定めたそれぞれの予定価格（単価）の制限の範囲内である入札（有効な入札に限る。）をした者のうち、入札書に記載の入札総価額（各入札金額（銭単位の単価）にそれぞれの予定数量を乗じて得た金額の合計金額。）が最低であるものを落札者とする。

## 8 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

## 9 その他

平成 16 年北海道告示第 448 号の 4 の (2)、(3)、(8)、(11)、(12) 及び (14) から (16) までによるほか、次による。

### (1) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税等を含めた金額（銭単位の単価）とすること。

### (2) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名 称	北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室
イ 所在地	郵便番号 057-8558 浦河郡浦河町栄丘東通 56 号
ウ 電話番号	0146-22-9485

## 10 Summary

A Nature and quantity of the products to be procured : Electricity to be used in Hidaka Prefectural School

a A basic charge per kW, The estimated electricity contract: 372 kW

b A unit price per kWh, The estimated electricity for the year: 792, 096kWh

B Bid tendering date and time : 10:00 A.M , April 25 , 2024

(If mailed , bids must arrive no later than 3:00 P.M , April 24 , 2024)

C Contact :

Office of Prefectural School Spending Management, Hidaka District Bureau of Education, Hokkaido Office of Education, Sakaeoka-higashi-dori 56, Urakawa-cho Urakawa-gun, Hokkaido 057-8558, Japan  
Phone : 0146-22-9485

## 入札説明書

この入札説明書は、令和6年3月15日付け令和6年北海道教育庁日高教育局告示第21号により公告した一般競争入札（以下「入札」という。）に関する説明書である。この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

この入札を次のとおり実施する。

### 1 契約担当者等

支出負担行為担当者 北海道教育庁日高教育局長 行 徳 義 朗

### 2 入札に付する事項

#### (1) 調達をする物品等の名称及び調達予定数量

日高管内道立学校で使用する電力

ア 基本料金（契約電力1 kW 当たりの単価）

6校 合計 372kW

イ 電力量料金（使用電力量1 kWh 当たりの単価）

6校 合計 792,096kWh

#### (2) 調達をする物品等の仕様その他の明細

契約書（案）による。

#### (3) 契約期間

令和6年7月1日から令和7年6月30日まで

#### (4) 納入場所

契約書（案）による。

### 3 入札に参加する者に必要な資格

令和6年北海道教育庁日高教育局告示第20号に規定する資格を有すること。

### 4 契約条項を示す場所

北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室

### 5 入札執行の場所及び日時

#### (1) 入札場所

浦河郡浦河町栄丘東通56号 日高合同庁舎 地下会議室

（送付による場合は、郵便番号 057-8558 浦河郡浦河町栄丘東通 56 号 北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室）

#### (2) 入札日時

令和6年4月25日（木）午前10時（送付による場合は、4月24日（水）午後3時までに必着）

#### (3) 開札場所

(1)に同じ。

#### (4) 開札日時

(2)に同じ。

### 6 開札に立ち会う者に関する事項

(1) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。

(2) 入札者又はその代理人が、開札に立ち会わない場合は、この入札事務に関係のない

職員を立ち会わせる。

## 7 入札保証金及び契約保証金

### (1) 入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

### (2) 契約保証金

契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

## 8 落札者の決定方法

すべての入札金額（銭単位の単価）が北海道財務規則（昭和 45 年北海道規則第 30 号。以下「財務規則」という。）第 151 条第 1 項の規定により定めた予定価格（単価）の制限の範囲内である入札（有効な入札に限る。）をした者のうち、入札書に記載の入札総価額（各入札金額（銭単位の単価）に予定数量を乗じて得た金額。）が最低であるものを落札者とする。

## 9 落札者と契約の締結を行わない場合

- (1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- (2) 契約書の作成を要とした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

## 10 契約書作成の要否

要（落札者は、落札決定後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うかを申し出ること。）

## 11 その他

- (1) 入札に参加しようとする者は、入札の日の前日までに、提出した書類について北海道から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

### (2) 無効入札

開札の時において、3 に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第 154 条各号に掲げる入札及び公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

### (3) 低入札価格調査の基準価格

地方自治法施行令第 167 条の 10 第 1 項の規定による低入札価格調査の基準価格を設定していない。

### (4) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税等を含めた価格（銭単位の単価）を記載すること。

### (5) 入札書及び内訳の記載方法

ア 入札書には、基本料金 1 kW、電力量料金 1 kWh 当たりの単価（銭単位）を記載すること。なお、基本料金における力率は、100 パーセント（力率割引率 15 パー

セント)として算定すること。また、入札価格の算定に当たっては、燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないこと。

イ アで作成した入札書には、仕様書で表示した月別の予定数量を乗じて、年間の総価額(1円未満の端数があるときは、端数を切り捨てること。)を算定した内訳を記載すること。

ウ 力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのない他の供給条件については、契約当事者の協議の上定めるものとする。

(6) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名 称

北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室

イ 所在地

郵便番号 057-8558

住 所 浦河郡浦河町栄丘東通 56 号

ウ 電話番号 0146-22-9485

(7) 初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。

(8) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(9) 入札の取りやめ又は延期

この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。

(10) 入札の変更又は取りやめ

この公告の内容は予定であり、変更すること又は取りやめることが有り得る。

(11) 入札執行の公開

この入札の執行は、公開する。

(12) 債権譲渡の承諾

契約の相手が契約の締結後に中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めたときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので留意すること。なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。

(13) その他

入札に参加する者は、別紙の入札心得を承知すること。

## 物 品 競 争 入 札 心 得

(総 則)

第1条 北海道が発注する物品購入等の入札に当たっては、別に定めのあるもののほかこの心得を承知してください。

~~=(入札保証金等)=~~

~~第2条 入札参加者（入札保証金の納付を免除されている者は除く。）は、入札執行前に見積もった契約金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）相当額を含んだ額）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付し、又はこれに代える担保を提供しなければなりません。ただし、保険会社との間に道を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、当該入札保証保険証券を提出したときは、入札保証金の全部又は一部の納付を免除します。~~

~~2 前項の入札保証保険契約は、定額（定率）でん補の特約のあるものとし、かつ、保険期間が入札当日から起算して9日以上のものでなければなりません。~~

~~3 入札保証金に代える担保として定期預金債権を提供するときは、その担保に質権を設定し、当該金融機関の確定目付けのある承諾書を提出してください。~~

~~4 入札保証金に代える担保として銀行又は知事の指定する金融機関の保証を提供するときは、保証期間を入札当日から起算して9日以上とした当該保証を証する書面を提出してください。~~

(入札)

第3条 入札参加者は、入札書を作成し、封書の上、自己の氏名を表記して提出（入札箱に投入）しなければなりません。

2 郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者、同条第9項に規定する特定信書便事業者若しくは同法第3条第4号に規定する外国信書便事業者による同法第2条第2項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）による入札を認める場合において、前項の入札書を郵便等により送付して入札しようとする者は、その封筒に「**日高管内道立学校で使用する電力の需給契約に係る入札書**」と朱書きし、配達証明郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第6項に規定する一般信書便事業者、同条第9項に規定する特定信書便事業者若しくは同法第3条第4号に規定する外国信書便事業者の提供する同法第2条第2項に規定する信書便の役務のうち配達証明郵便に準ずるものとして知事が定めるもので提出しなければなりません。

(公正な入札の確保)

第4条 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはなりません。

2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければなりません。

3 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはなりません。

(代理)

第5条 入札参加者は、代理人をして入札に参加させようとするときは、当該入札の執行前に、その旨を証する書面（委任状）を入札執行者に提出しなければなりません。この場合において、入札書には、入札参加者（委任者）と代理人の氏名（法人の場合は、その名称及び代表者氏名）を併記し、代理人が押印して入札するものとします。

2 入札参加者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることはできません。

3 入札参加者は、競争入札の参加を排除されている者又は競争入札の参加資格を停止されている者を入札代理人とすることはできません。

(入札書の書換え等の禁止)

第6条 入札参加者又はその代理人は、その提出した入札書を書き換え、引き換え、又は撤回することはできません。

(無効入札)

第7条 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

(1) 入札書の記載金額その他入札要件が確認できない入札



- (2) 入札書の記載金額を加除訂正した入札
- (3) 入札書に記名押印がない入札
- ~~(4) 所定の入札保証金の納付又はそれに代える担保の提供をしない者のした入札~~
- (5) 一の入札者又はその代理人が同一事項について二以上の入札をしたときの入札
- (6) 代理人が2人以上の者の代理をしてした入札
- (7) 入札者が同一事項について他の入札者の代理をしたときの双方の入札
- (8) 郵便等による入札で所定の日時までに到着しなかったもの
- (9) 無権代理人がした入札
- (10) 入札に関し不正の行為があった者のした入札（当該行為が契約締結前に明らかとなったものに限る。）
- (11) 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (12) その他入札に関する条件に違反した入札

(開札)

第8条 開札は、公告又は通知した場所において、入札の終了後直ちに入札参加者又はその代理人の面前で行います。ただし、入札参加者又はその代理人が開札の場所に参加できないときは、当該入札事務に関係のない職員を開札に立ち合わせます。

(再度入札等)

第9条 開札の結果、落札に至らない場合は、直ちに出席者（初度の入札参加者）で再度入札を行います。また、再度入札によっても落札に至らなかった場合には、随意契約によることがあります。

(落札者の決定)

第10条 有効な入札を行った者のうち、予定価格の範囲内で最低の価格で入札をした者を落札者とし、~~ただし、最低制限価格を設定した場合は、その最低制限価格以上予定価格の範囲内で最低の価格で入札した者を落札者とします。~~

2 落札者となるべき価格で入札した者が2人以上いる場合は、くじ引きにより落札者を決定します。この場合において、くじを引かない者がいるときは、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせます。

~~(最低価格の入札者を落札者としない場合)~~

~~第11条 開札の結果、次の各号のいずれかに該当するときは、予定価格の範囲内で最低の価格で入札した者を落札者とし、ない場合があります。~~

~~(1) 当該申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき。~~

~~(2) その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当と認められるとき。~~

~~2 前項の規定に該当する入札を行った者は、支出負担行為担当者の行う調査に協力しなければなりません。~~

~~3 第1項の規定に基づき、最低の価格で入札した者を、落札者とし、ない場合は、予定価格の範囲内で申込みをした他の者のうち、最低の価格で申込みをした者を落札者とします。~~

~~(入札保証金等の返還)~~

~~第12条 落札者が決定した場合、入札保証金又はそれに代える担保は、落札者に対しては契約締結後に、落札者以外の者に対しては入札執行後に返還します。~~

~~2 再度入札の結果落札者がなく当該競争入札が打ち切られた場合は、入札保証金又はそれに代える担保はすべて返還します。~~

第13条 落札者が当該契約を締結しようとするときは、落札決定の通知を受けた日から7日以内に次の各号により対応しなければなりません。ただし、支出負担行為担当者から契約の締結を保留する旨の通知があった場合は、その指示に従ってください。

- (1) 契約の締結を書面で行う場合には、支出負担行為担当者の作成した契約書案に記名押印の上、支出負担行為担当者に提出しなければなりません。
- (2) 契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には、支出負担行為担当者が電子契約サービスにアップロードした契約書案に電子署名を行わなければなりません。

~~(北海道議会の議決事件)~~

~~第14条 この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により北海道議会の議決を要する事件とされているので、落札者を決定した場合は仮契約を締結し、北海道議会の議決を~~

~~得たときは本契約を締結します。~~

~~2 落札決定から本契約の締結までの間に落札者が指名停止を受けた場合は、仮契約を締結せず、又は解除し、本契約の締結を行わないことができるものとします。この場合において、落札者は、仮契約の解除及び本契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができません。~~  
(落札者と契約を行わない場合)

第15条 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行いません。

2 契約書の作成を要する契約であって、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとします。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができません。

(入札保証金等の帰属)

第16条 ~~落札者が当該入札に係る契約を締結しないときは、当該落札者が納付した入札保証金又はその納付に代えて提供した担保は、道に帰属します。~~

2 落札者であって入札保証金の納付を免除されたものが契約を締結しないときは、当該落札者の見積もった契約金額（消費税等相当額を含んだ額）の100分の5に相当する額の違約金を道に納付しなければなりません。

~~(契約保証金等)~~

~~第17条 契約を締結しようとする者（契約保証金の納付を免除されている者を除く。）は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付し、又はこれに代える担保を提供しなければなりません。ただし、保険会社との間に道を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該履行保証保険証券を提出したときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除します。~~

~~2 前項の履行保証保険契約は、定額（定率）で元補の特約のあるものとし、かつ、保険期間が契約期間の始期から終期（目的物の引渡しを要する業務にあっては、契約期間の始期から目的物の引渡し完了予定日）までの期間以上のものでなければなりません。~~

~~3 契約保証金に代える担保として定期預金債権を提供するときは、その担保に質権を設定し、当該金融機関の確定目付けのある承諾書を提出してください。~~

~~4 契約保証金に代える担保として銀行又は知事の指定する金融機関の保証を提供するときは、契約期間の終期（目的物の引渡しを要する業務にあっては、目的物の引渡し期限）までに生じる債務不履行が保証されることを証する書面を提出してください。~~

~~(入札保証金等の充当)~~

第18条 ~~落札者は、当該入札に係る入札保証金又はそれに代える担保の一部又は全部を契約保証金の一部に充てることができます。~~

(談合情報に対する対応)

第19条 入札に関して談合情報があった場合は、入札の執行の延期、事情聴取及び積算の内訳書の徴取を行うこと又は入札の執行を取りやめることがあります。

2 契約締結後に入札談合の事実があったと認められたときは、契約を解除することがあります。

(入札の取りやめ等)

第20条 前条第1項及び第2項に定めるもののほか、支出負担行為担当者が入札を公正に執行することができないなど特別の事情があると認めるときは、入札の執行を延期し、又は取りやめることがあります。

(入札の辞退)

第21条 ~~入札参加者として指名された者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができます。~~

2 ~~入札参加者として指名された者は、入札を辞退するときは、その旨を次の各号に掲げるところにより申し出てください。~~

(1) 入札執行前にあっては、その旨を文書又は口頭により支出負担行為担当者に連絡すること。

(2) 入札執行中にあっては、その旨を口頭により入札を執行する者に連絡すること。

3 前項により入札を辞退した者に対し、これを理由に以後の指名等において不利益な取扱いを行うことはありません。

(不正行為に伴う損害賠償等)

第22条 入札に関して談合等の不正行為があった場合は、契約で定めるところにより、賠償金を徴収し、又は契約を解除することがあります。

(案)

# 電力需給契約書

- 1 契約事項 日高管内道立学校で使用する電力の需給
- 2 契約種別 高压電力
- 3 納入場所 別記1「日高管内道立学校電力需給施設一覧」のとおり
- 4 契約期間 令和6年(2024年)7月1日の検針日から  
令和7年(2025年)6月30日の検針日まで
- 5 契約単価 契約単価は次のとおりとし、消費税及び地方消費税相当額を含めた単価とする。
- (1) 基本料金  
契約電力1キロワット当たり 金 〇〇〇円
- (2) 電力量料金  
契約電力1キロワット時当たり 金 〇〇〇円
- 6 契約保証金 免除

上記電力の需給について、発注者 北海道と供給人 〇〇〇〇〇〇(以下「受注者」という。)とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

(この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。)

(注) ( ) 書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には以下の内容に置き換えて使用する。

「この契約を証するため、契約内容を記録した電磁的記録に当事者が合意の後、電子署名を行うものとする。」

(令和6年(2024年) 月 日)

(注) ( ) 書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には削除する。

発注者 北海道  
北海道教育庁日高教育局長 行 徳 義 朗

受注者 住 所  
氏 名

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この契約書に基づき、仕様書等に従い、誠実にこの契約を履行しなければならない。

2 受注者は、別紙「日高管内道立学校電力需給契約仕様書」(以下「仕様書」という。)に基づき日高管内道立学校で使用する電力の需要に応じて安定的に供給し、発注者は、受注者にその対価を支払うものとする。

3 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

4 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、契約書及び仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。

7 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。

8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、発注者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(権利又は義務の譲渡等)

第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(契約単価の変更)

第3条 発注者又は受注者は、契約期間中に消費税率の改定又は経済情勢の激変その他の予期することのできない特別の事情により価格に著しい変動を生じ、契約単価が不適当となったと認めたとき又は受注者の発電費用等の変動により契約単価を改定する必要性が生じたときは、協議の上これを変更することができるものとする。

(使用電力量の増減)

第4条 発注者の使用電力量は、都合により予定使用電力量を上回り、又は下回ることができる。

(契約電力)

第5条 各月の契約電力はその1か月の最大需要電力と前11か月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。

2 契約電力及び最大需要電力の単位は、1キロワット(1kW)とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入する。

(使用電力量の計量)

第6条 受注者は、毎月末日24時の計量器に記録された値を読み取り、計量した最大需要電力、使用電力量(前月の計量から当月の計量までの使用電力量をいう。)及び力率を電力供給を受ける道立学校の校長(以下「学校長」という。)に通知し、確認を受けなければならない。

2 使用電力量の単位は、1キロワット時(1kWh)とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入する。

3 力率の単位は、1パーセント(1%)とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入する。

(電気料金の算定)

第7条 1月の電気料金は、契約電力に応じた基本料金、当該月中に使用した電力量に応じた電力量料金及び燃料費調整額の合計額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。)並びに再生可能エネルギー発電促進賦課金(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。)の合計代金額(以下「電気料金」という。)とする。なお、電気料金については、学校毎に計算し端数処理するものとする。

2 前項の基本料金は、5の(1)に定める基本料金単価に契約電力を乗じて得た額とする。ただし、1月の力率が85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割り引いた額とし、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割り増した額とする。

3 第1項の電力量料金は、5の(2)に定める電力量料金単価に第6条の規定により計量した使用電力量を乗じるものとする。

4 第1項の燃料費調整額は、北海道を供給区域とする電気事業法（昭和39年法律第170条）第2条第1項第9号に規定する一般送配電事業者（以下「一般送配電事業者」という。）が定める算式によって算定された額を超えない範囲とする。

5 第1項の再生可能エネルギー発電促進賦課金は、一般送配電事業者が定める標準供給条件（高圧）による。

（代金の請求及び支払）

第8条 受注者は、毎月15日までに、第7条の規定により算出した前月分の電気料金を発注者に請求するものとする。

2 発注者は、前項の規定による受注者からの適法な請求書を受領したときは、その日から30日以内に日高振興局出納員の勤務の場所において当該電気料金を支払うものとする。

3 発注者は、その責めに帰すべき理由により前項の電気料金を支払わないときは、支払期限の翌日から支払の日までの日数に応じ、当該未払金額につき年2.5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受注者に支払うものとする。

（調査等）

第9条 発注者及び電力供給を受ける学校長は、電力の供給状況について、随時に調査し、報告を求め、又は当該供給につき適正な履行を求めることができる。

2 受注者は、電力の供給に関し事故が生じた場合は、直ちに、発注者及び学校長に報告し、その措置につき発注者及び学校長と協議しなければならない。

（秘密の保持）

第10条 受注者は、この契約の履行に関し知り得た秘密を他に漏らし、又は他の目的に使用してはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

（発注者の任意解除権）

第11条 発注者は、次条から第14条までの規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、発注者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、受注者に通知しなければならない。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、受注者に損害を与えたときは、発注者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、発注者が賠償すべき損害額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

（発注者の催告による契約解除権）

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 正当な理由なく発注者との協議事項に従わないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

（発注者の催告によらない契約解除権）

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 天災その他不可抗力の原因によらないで、電力の供給をすることができないことが明らかとなるとき。

(2) 受注者がこの契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者が債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契

約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に売買代金債権を譲渡したとき。
- (7) 電気事業法その他の電気事業に係る法令又はこれらの関係法令に基づく命令若しくは処分等に違反したとき。
- (8) 第16条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (9) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時物品等の調達契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

第14条 発注者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、受注者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 受注者が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この条及び第21条において「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第21条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第2項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。
- (2) 受注者が納付命令（独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第21条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (3) 受注者が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (4) 受注者以外のもの又は受注者が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において受注者に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）

又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。

- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が受注者に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における受注者に対する命令とし、これらの命令が受注者以外のもの又は受注者が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、受注者に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第2条の2第13項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第165条第1項若しくは第165条の2の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。)
- (6) 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

（発注者の責めに帰すべき理由による場合の契約解除の制限）

第15条 第12条各号又は第13条各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、発注者は、第12条又は第13条の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の催告による契約解除権）

第16条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の責めに帰すべき理由による場合の契約解除の制限）

第17条 前条に定める場合が受注者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受注者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

（発注者の損害賠償請求等）

第18条 次の各号のいずれかに該当する場合には、受注者は、当該解除の日から契約期間満了の日までに係る契約電力及び予定使用電力量にそれぞれの契約単価を乗じて得た総価額の100分の10に相当する額を賠償金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第12条及び第13条の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

- 3 第1項各号に定める場合（前項の規定により第1項第2号に該当する場合と見なされる場合を除く）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、同項の規定は適用しない。

（受注者の損害賠償請求等）

第19条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第16条の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

（電力の供給に関する損害賠償）

第20条 受注者は、次の各号のいずれかに該当したときは、発注者にその損害を賠償しなければならない。

- (1) その責めに帰すべき理由により電力の供給に関し発注者に損害を与えたとき。
- (2) 第18条第1項に定める賠償金を徴収してもなお、発注者に損害があるとき。
- 2 前項の規定により賠償すべき損害額は、発注者と受注者が協議して定めるものとする。
- 3 受注者は、電力の供給に関し、第三者に損害を与えたときは、受注者の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が発注者の責めに帰すべき理由による場合は、発注者の負担とする。

（不正行為に伴う賠償金）

第21条 受注者は、この契約に関して、第14条各号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として毎月の確定した電気料金の合計の10分の2に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売であるときその他発注者が特に認めるときは、この限りでない。

- 2 前項に規定する賠償金のほか、確定していない電気料金に係る賠償金については、確定した都度、前項の規定を適用する。
- 3 発注者は、実際に生じた損害の額が前2項の賠償金の額を超えるときは、受注者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。
- 4 第1項及び第3項の規定は、契約期間の終了後においても適用があるものとする。

（相殺）

第22条 発注者は、受注者に対して賠償金その他の金銭債権があるときは、受注者が発注者に対して有する売買代金請求権その他の債権と相殺することができる。

（費用の負担）

第23条 この契約の締結及び電気の供給に係る手続き等の費用は、受注者の負担とする。

（通知の送付等）

第24条 受注者が発注者に対して行う第6条の通知に係る書面及び第8条第1項の請求に係る請求書は、需給施設毎に、別紙仕様書の「通知等送付先」の欄に掲げる者に送付するものとする。

- 2 受注者が発注者に対して行う第9条第2項の規定による報告又は協議は、原則として、同項の事故が生じた需給施設に係る別紙仕様書の「通知等送付先」の欄に掲げる者に対して行うものとする。

（契約に定めのない事項）

第25条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。



## 日高管内道立学校電力需給契約仕様書

日高管内道立学校電力需給については契約書の定めによるほか、この仕様書の定めによる。

### (概要)

1 納入場所

別記1「日高管内道立学校電力需給施設一覧」のとおり。

2 業種

道立学校

### (仕様)

3 供給電気方式等

別記2「日高管内道立学校供給電気方式等一覧」のとおり。

4 需給地点

別記1「日高管内道立学校電力需給施設一覧」のとおり。

5 電力量等の計量地点

別記1「日高管内道立学校電力需給施設一覧」のとおり。

6 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ。

ただし、計量地点に電力供給者が設置した計量装置等は電力供給者の所有又は管理責任物とする。

7 保安上責任分界点

需給地点に同じ。

### (予定契約電力等)

8 予定契約電力及び予定使用電力量

別記3「日高管内道立学校予定契約電力及び予定使用電力量一覧」のとおり。

9 過去の最大需要電力、力率及び使用電力量の実績値

別記4「日高管内道立学校最大需要電力、力率及び使用電力量実績一覧」のとおり。

10 力率

85%以上で100%を目途に運用している。

### (契約（使用）期間)

11 契約（使用）期間

令和6年（2024年）7月1日から令和7年（2025年）6月30日まで

### (その他)

12 請求の際には、請求書のほかに、学校ごとの内訳書を添付すること。料金の算定にあたっては、学校ごとに税込み金額で算出を行い、その総合計を請求金額とすること。

13 燃料調整費の調整

受注者は、平均燃料価格に変動が生じたときは、発注者に対し事前に通知するものとする。

14 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金の調整

受注者は、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金に変動が生じたときは、発注者に対し事前に協議するものとする。

15 その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのない他の供給条件については、発注者と受注者の協議の上定めるものとする。

## 日高管内道立学校電力需給施設一覧

	需給施設	住所	需給地点	電力量等の計量地点
1	浦河高等学校	浦河郡浦河町東町かしわ 1 丁目 5 番 1 号	学校電気設備と電力供給者の供給設備の接続点	校舎電気室
2	静内高等学校	日高郡新ひだか町静内ときわ町 1 丁目 1 番 1 号	学校電気設備と電力供給者の供給設備の接続点	校舎電気室
3	富川高等学校	沙流郡日高町富川西12丁目69番地109号	学校電気設備と電力供給者の供給設備の接続点	校舎電気室
4	平取高等学校	沙流郡平取町本町109番地 2 号	学校電気設備と電力供給者の供給設備の接続点	校舎電気室
5	平取養護学校	沙流郡平取町本町112番地 7	学校電気設備と電力供給者の供給設備の接続点	校舎電気室
6	平取養護学校静内 ペテカリの園分校	日高郡新ひだか町静内ときわ町 1 丁目 1 番35号	学校電気設備と電力供給者の供給設備の接続点	校舎電気室

## 日高管内道立学校供給電気方式等一覧

	需給施設	供給電気方式	供給電圧 (標準電 圧) (V)	計量電圧 (標準電 圧) (V)	標準 周波数 (Hz)	受電方式	受変電設備変 更等電力契約 に影響のある 計画等
1	浦河高等学校	交流 3 相 3 線式	6,000	6,000	50	1 回線受電方式	—
2	静内高等学校	交流 3 相 3 線式	6,000	6,000	50	1 回線受電方式	—
3	富川高等学校	交流 3 相 3 線式	6,000	6,000	50	1 回線受電方式	—
4	平取高等学校	交流 3 相 3 線式	6,000	6,000	50	1 回線受電方式	—
5	平取養護学校	交流 3 相 3 線式	6,000	6,000	50	1 回線受電方式	—
6	平取養護学校静内 ペテカリの園分校	交流 3 相 3 線式	6,000	6,000	50	1 回線受電方式	—

## 日高管内道立学校予定契約電力及び予定使用電力量一覧

	需給施設	予定 契約 電力 (kW)	予定使用電力量 (kWh)												
			R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	合計
1	浦河高等学校	68	10,840	10,019	10,712	12,464	12,716	15,412	15,694	13,169	12,857	11,414	10,393	10,416	146,106
2	静内高等学校	94	10,031	10,799	11,779	10,444	13,460	19,049	16,725	14,363	11,625	10,410	8,711	9,846	147,242
3	富川高等学校	32	4,814	4,320	4,412	5,014	5,387	6,551	6,538	5,634	5,366	4,800	4,612	4,460	61,908
4	平取高等学校	43	4,423	3,550	4,337	5,174	7,533	11,795	13,035	11,736	9,685	5,502	4,346	4,195	85,311
5	平取養護学校	78	17,234	15,224	16,649	16,776	18,885	24,184	21,642	22,733	20,212	15,677	14,308	16,914	220,438
6	平取養護学校静内 ペテカリの園分校	57	9,345	8,562	9,400	9,115	10,657	14,552	15,439	15,219	11,743	9,926	8,265	8,868	131,091
予定数量		372	56,687	52,474	57,289	58,987	68,638	91,543	89,073	82,854	71,488	57,729	50,635	54,699	792,096

## 日高管内道立学校最大需要電力、力率及び使用電力量実績一覧

上段：最大需要電力(kw) 中段：力率(%) 下段：使用電力量(kwh)

	需給施設	R5年度 供給者	R4. 7	R4. 8	R4. 9	R4. 10	R4. 11	R4. 12	R5. 1	R5. 2	R5. 3	R5. 4	R5. 5	R5. 6	合計
1	浦河高等学校	パワー ネクスト (株)	79	79	79	79	78	71	71	71	71	71	71	71	-
			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-
			10,585	9,641	10,140	11,420	11,955	14,672	14,755	12,552	11,964	10,810	10,803	10,094	139,391
2	静内高等学校	パワー ネクスト (株)	108	108	108	108	108	108	100	100	100	100	100	100	-
			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-
			10,296	11,868	13,931	12,820	13,262	19,323	17,545	14,721	11,090	10,134	9,721	11,607	156,318
3	富川高等学校	パワー ネクスト (株)	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	-
			94	92	91	92	92	95	95	94	94	94	93	91	-
			5,508	4,795	4,660	5,079	5,400	6,153	5,938	5,057	5,024	4,820	4,626	4,492	61,552
4	平取高等学校	パワー ネクスト (株)	48	48	48	48	48	48	48	47	47	47	47	47	-
			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-
			4,240	3,487	4,042	4,709	6,888	11,356	12,392	11,643	8,518	5,340	4,059	3,900	80,574
5	平取養護学校	パワー ネクスト (株)	72	72	72	72	72	75	75	75	75	75	75	75	-
			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-
			18,021	15,355	15,586	15,266	18,173	22,941	22,673	22,031	16,963	14,677	13,940	15,496	211,122
6	平取養護学校 静内ペテカリ の園分校	パワー ネクスト (株)	56	56	56	56	56	56	56	56	57	57	57	57	-
			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-
			9,738	8,660	9,351	8,591	10,307	14,688	15,363	15,308	11,424	9,683	8,383	9,125	130,621

# 一般競争入札参加資格審査申請書

年 月 日

北海道教育庁日高教育局長 様

住 所 〒

商号又は名称

代表者職氏名

令和6年3月15日付け北海道教育庁日高教育局告示第21号により公告のありました次の物品の調達に係る一般競争入札の参加資格について審査されたく、関係書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格の要件をすべて満たしていること、並びに本申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

## 記

### 1 物品等の名称

日高管内道立学校で使用する電力需給契約

### 2 添付書類

- (1) 登記事項証明書の写し（又は市町村長が発行する身分証明書の写し及び営業証明書の写し）
- (2) 納税証明書の写し
- (3) 健康保険・厚生年金保険・雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類
- (4) 誓約書(その1及びその2)
- (5) 小売電気事業者の登録を受けていることを証明する書類
- (6) 高圧電力の供給実績があることを証する書類

### 3 本店及び支店等概要

区分	商号又は名称 (○○支店等)	住所
本店		
支店（当契約の担当）		

### 4 本申請に係る連絡先

所 属	
支店等(担当氏名)	
電話・FAX番号	電話 F A X
メールアドレス	

※ 審査結果をメールで送付しますので、メールアドレスの記載漏れがないようお願いします。

<添付書類に係る詳細事項>

- 1 登記事項証明書の写し（又は市町村長が発行する身分証明書の写し及び営業証明書の写し）

申請書提出日から遡及し、3ヶ月以内に発行されたもの

- 2 納税証明書の写し

- (1) 申請書提出日から遡及し、3ヶ月以内に発行されたもの

- (2) 納税証明書の種類について

ア 道税（道が賦課徴収するものに限る。）

道税事務所又は振興局が発行する「道税について滞納がないこと」を証明するものの写し

※北海道に納付した道税の納税証明書の交付請求には、納税者の代表印が必要です。

イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

※本店が道外であっても、道内に支店等があり北海道に納税義務がある場合は、アの「道税に滞納がないことの証明書」の写しを提出してください。この場合、本店に係る「本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書」の写しについては、提出不要です。

ウ 消費税及び地方消費税

税務署が発行する「書式その3」の写し又は「書式その3の3」

※未納税額のない証明用

- 3 健康保険・厚生年金保険・雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類

- (1) 健康保険・厚生年金保険

次に例示した書類など、届出の状況が確認できる書類のいずれか一つ（写し）

- ・ 保険料納入告知額・領収済額通知書
- ・ 社会保険料納入証明書
- ・ 保険料納入確認書・適用通知書
- ・ 資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書

- (2) 雇用保険

次に例示した書類など、届出の状況が確認できる書類のいずれか一つ（写し）

- ・ 保険関係成立届
- ・ 概算・確定保険料申告書
- ・ 納付書・領収証書

- 4 誓約書（その1・その2）

- 5 小売電気事業者の登録を受けていることを証明する書類

小売電気事業者の登録に係る経済産業大臣通知の写し

※一般送配電事業者である小売電気事業者は提出不要。

- 6 高圧電力の供給実績があることを証する書類

別紙供給実績調書及び契約書の写し

誓 約 書  
( そ の 1 )

北海道教育庁日高教育局長 様

私は、北海道が実施する競争入札参加資格審査の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第 2 号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

年 月 日

所 在 地 〒  
商号又は名称  
代 表 者

	氏 名	連絡先（電話番号）
本件責任者		
担 当 者		



誓 約 書  
( そ の 2 )

北海道教育庁日高教育局長 様

私は、電気事業法その他の電気事業に係る法令又はこれらの関係法令に基づく命令若しくは処分等に違反した事実がなく、今後も、これらの関係法令等を遵守することを誓約します。

また、私は、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(平成 23 年法律第 108 号。以下「再エネ特措法」という。)第 34 条第 4 項の規定による納付すべき金額を納付していない旨の公表を資格審査の申請をする日の直前 2 年間にされたことはありません。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

年 月 日

所 在 地 〒

商号又は名称

代 表 者

	氏 名	連絡先 (電話番号)
本件責任者		
担 当 者		

## 供給実績調書

○ 資格審査の申請をする日の直前1年間に、高圧(6000ボルト以上)電力で、1件の契約電力が50kW以上の電力供給実績

供給先	供給電圧(V)	契約電力(kW)	契 約 期 間		
				～	
				～	

直前1年間に供給実績があれば、契約の始期及び終期は問わない。

上記項目が記載されていれば、任意様式で構わない。

契約書の、上記項目が掲載されたページの写しを添付すること。上記以外の不要事項は適宜塗りつぶして差し支えない。

# 入札書

年 月 日

北海道教育庁日高教育局長 様

住 所

入札者 氏 名(会社名)

代表者名

印

契約名

日高管内道立学校で使用する電力需給契約

## 1 業務用電力(一般)

基本料金(一般) 契約電力1kW当たりの単価(税込み)	金	円	銭
--------------------------------	---	---	---

電力量料金(一般) 使用電力量1kWh当たりの単価(税込み)	金	円	銭
-----------------------------------	---	---	---

## 入札総価額

	億	千	百	十	万	千	百	十	円

区 分		予定契約電力量×月数	単価(円)	金額(円)
		年間予定使用電力量	※1円未満は少数点で表示	※1円未満の端数切捨
業務用電力 (一般)	基本料金(一般) 契約電力量1kW当たりの単価(税込み)	372kW×12月=4,464kW		
	電力量料金(一般) 使用電力量1kWh当たりの単価(税込み)	792,096kWh		
力率割引額(基本料金額×15%) 力率は、100パーセント(力率割引率15パーセント)※端数処理は不要			▲	
計(入札総価額)※端数処理は不要				
計(入札総価額)(円)※1円未満端数切り捨て				

注 1 入札金額は算用数字で記載し、その頭首には「¥」又は「金」を付すこと。

2 この様式は例示であり、この様式によらない入札書であっても入札要件が具備されていれば有効であること。(記載必須事項、入札者名(押印)、基本料金単価(銭単位)、電力量料金単価(銭単位)、入札総価額(1円未満の端数がある場合は切り捨てる。))

3 基本料金における力率は、100%として算定すること。また、入札価格の算定に当たっては、燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないこと。

# 入札書

年 月 日

北海道教育庁日高教育局長 様

住 所

入札者 氏 名(会社名)

代表者名

住 所

代理人 氏 名(会社名)

(代理人職氏名等)

印

契約名

日高管内道立学校で使用する電力需給契約

## 1 業務用電力(一般)

基本料金(一般) 契約電力1kW当たりの単価(税込み)	金	円	銭
--------------------------------	---	---	---

電力量料金(一般) 使用電力量1kWh当たりの単価(税込み)	金	円	銭
-----------------------------------	---	---	---

## 入札総価額

	億	千	百	十	万	千	百	十	円

区 分		予定契約電力量×月数	単価(円)	金額(円)
		年間予定使用電力量	※1円未満は少数点で表示	※1円未満の端数切捨
業務用電力 (一般)	基本料金(一般) 契約電力量1kW当たりの単価(税込み)	372kW×12月=4,464kW		
	電力量料金(一般) 使用電力量1kWh当たりの単価(税込み)	792,096kWh		
力率割引額(基本料金額×15%) 力率は、100パーセント(力率割引率15パーセント)※端数処理は不要			▲	
計(入札総価額)※端数処理は不要				
計(入札総価額)(円)※1円未満端数切り捨て				

注 1 入札金額は算用数字で記載し、その頭首には「¥」又は「金」を付すこと。

2 この様式は例示であり、この様式によらない入札書であっても入札要件が具備されていれば有効であること。(記載必須事項、入札者名(押印)、基本料金単価(銭単位)、電力量料金単価(銭単位)、入札総価額(1円未満の端数がある場合は切り捨てる。))

3 基本料金における力率は、100%として算定すること。また、入札価格の算定に当たっては、燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないこと。

# 入札書

年 月 日

北海道教育庁日高教育局長 様

住所  
入札者 氏 名(会社名)  
代表者名  
住所  
代理人 氏 名(会社名)  
(代理人職氏名等)  
住所  
復代理人 氏 名(会社名)  
(復代理人職氏名等)

印

契約名  
日高管内道立学校で使用する電力需給契約

## 1 業務用電力(一般)

基本料金(一般) 契約電力1kW当たりの単価(税込み)	金	円	銭
--------------------------------	---	---	---

電力量料金(一般) 使用電力量1kWh当たりの単価(税込み)	金	円	銭
-----------------------------------	---	---	---

## 入札総価額

	億	千	百	十	万	千	百	十	円

区 分		予定契約電力量×月数	単価(円)	金額(円)
		年間予定使用電力量	※1円未満は少数点で表示	※1円未満の端数切捨
業務用電力 (一般)	基本料金(一般) 契約電力量1kW当たりの単価(税込み)	372kW×12月=4,464kW		
	電力量料金(一般) 使用電力量1kWh当たりの単価(税込み)	792,096kWh		
力率割引額(基本料金額×15%) 力率は、100パーセント(力率割引率15パーセント)※端数処理は不要			▲	
計(入札総価額)※端数処理は不要				
計(入札総価額)(円)※1円未満端数切り捨て				

- 注 1 入札金額は算用数字で記載し、その頭首には「¥」又は「金」を付すこと。
- 2 この様式は例示であり、この様式によらない入札書であっても入札要件が具備されていれば有効であること。(記載必須事項、入札者名(押印)、基本料金単価(銭単位)、電力量料金単価(銭単位)、入札総価額(1円未満の端数がある場合は切り捨てる。))
- 3 基本料金における力率は、100%として算定すること。また、入札価格の算定に当たっては、燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないこと。

入札書記載例  
(復代理人の場合)

入 札 書

年 月 日

北海道教育庁日高教育局長 様

住 所 北海道札幌市中央区〇条△丁目

入 札 者 氏 名 〇〇〇〇株式会社

(代表者) 代表取締役社長 〇 〇 〇 〇

住 所 北海道苫小牧市〇〇町

代 理 人 氏 名 〇〇〇〇株式会社△△△支店

(代表者) △△△支店長 〇 〇 〇 〇

住 所 北海道苫小牧市〇〇町

復代理人 氏 名 〇〇〇〇株式会社△△△支店

〇 〇 〇 〇 印

契約名

日高管内道立学校で使用する電力需給契約

1 業務用電力(一般)

基本料金(一般) 契約電力1kW当たりの単価(税込み)	金	2,222 円	22 銭
電力量料金(一般) 使用電力量1kWh当たりの単価(税込み)	金	22 円	22 銭

入札総価額

	億	千	百	十	万	千	百	十	円
	¥	2	6	0	3	2	3	6	4

区 分		予定契約電力量×月数 年間予定使用電力量	単価(円) ※1円未満は少数点で表示	金額(円) ※1円未満の端数切捨
業務用電力 (一般)	基本料金(一般) 契約電力量1kW当たりの単価(税込み)	372kW×12月=4,464kW	2,222.22	9,919,990
	電力量料金(一般) 使用電力量1kWh当たりの単価(税込み)	792,096kWh	22.22	17,600,373
力率割引額(基本料金額×15%) 力率は、100パーセント(力率割引率15パーセント)※端数処理は不要			▲	1,487,998.50
計(入札総価額)※端数処理は不要				26,032,364.50
計(入札総価額)(円)※1円未満端数切り捨て				26,032,364

注 1 入札金額は算用数字で記載し、その頭首には「¥」又は「金」を付すこと。

2 この様式は例示であり、この様式によらない入札書であっても入札要件が具備されていれば有効であること。(記載必須事項、入札者名(押印)、基本料金単価(銭単位)、電力量料金単価(銭単位)、入札総価額(1円未満の端数がある場合は切り捨てる。))

3 基本料金における力率は、100%として算定すること。また、入札価格の算定に当たっては、燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないこと。

## 作成例（代理人）

### 委 任 状

私は、

〔	住	所	〕	を代理人と定め、次の権限を委任
	名	称（会社名）		
	氏	名（職・氏名）		

します。

#### 記

- 1 契約の名称 日高管内道立学校で使用する電力需給契約
- 2 委任期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 3 委任事項
  - 1 見積書及び入札書の提出に関すること。
  - 2 契約締結に関すること。
  - 3 物品の納入及び取引に関すること。
  - 4 代金の請求及び受領に関すること。
  - 5 復代理人の選任に関する一切の権限
  - 6 その他上記に付随する一切の権限

※必要のない事項は削除してください。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

北海道教育庁日高教育局長 様

#### （留意事項）

※1 この委任状は、代理人を選定する場合に使用すること。

※2 この委任状は例示であり、この書式によらない委任状であっても要件が具備されていれば有効であること。

## 作成例（復代理人）

### 委 任 状

私は、

〔	住	所	〕	を復代理人と定め、次の権限を委任
	名	称（会社名）		
	氏	名（職・氏名）		

します。

#### 記

- 1 契約の名称 日高管内道立学校で使用する電力需給契約
- 2 委任期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 3 委任事項 1 見積書及び入札書の提出に関する一切の権限

令和 年 月 日

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名  
(上記代理人)

本店等の住所等

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

支店等の住所等

印

北海道教育庁日高教育局長 様

#### （留意事項）

- ※1 この委任状は、復代理人を選定する場合に使用すること。
- ※2 この委任状は例示であり、この書式によらない委任状であっても要件が具備されていれば有効であること。



## 入札の公告等をダウンロードされる皆様へ

入札の公告等をダウンロードされる場合は、今後日程や内容等に変更があった際にご連絡できるよう、必ずこの用紙にご記入のうえ、次の送付先までFAX送信願います。

◎ 送付先

**FAX 0146-22-1323**

〒057-8558 浦河郡浦河町栄丘東通56号

北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室（担当：菅原）

電話 0146-22-9485

1 契約名	日高管内道立学校で使用する電力需給契約
2 会社名	
3 代表者職・氏名	
4 担当者名	
5 電話番号	
6 FAX番号	
7 電子メールアドレス	

※切り取らずに、このまま送信してください。